

## 津幡町DX推進計画(案)に関するパブリックコメントへのご意見並びに回答

- 1.意見募集期間 令和5年5月10日(水)～24日(水)  
 2.提出方法 メール、郵便、FAX、窓口提出  
 3.意見数 1名 53件

No.	計画書 該当ページ	章・節・項								ご意見(段落で区分・原文ママ)	回答
		全体	2章 1	3章 3	4章 2	4章 3	4章 4	5章 1	5章 2		
01	-	○								本パブリックコメントを含め募集要項をWordファイルにするのはやめてほしい。何故ウェブページ上への直接記載もしくはその抜粋とPDF記載の組み合わせにしないのか?様式が任意の中のご意見シートをWordにするのはかまわないが、全く書き換える必要がないものは文章はよりデファクトスタンダードなPDFで公開した方がよいと考える。	本計画における募集要項と計画案につきましてはPDF形式で公開しておりましたが、職員には周知徹底してまいります。なお、回答様式につきましては、電子申請フォーム化を進めておりますが、移行状況等を考慮してWord形式等での公開も容認しております。
02	-	○								ほぼ国の指示の踏襲や全国の市町村が検討している内容の範疇にすぎず、アクション1・2・3も「ずっと住みたい」「地域の魅力を実感し」など観たことあるフレーズばかりで、各詳細についても津幡町ならではの課題や地理的特性を元に深められた検討とは言えない。プラスの独自性とその目的を形容する言葉のデザインが無く残念だ。	本計画は、上位計画、関連計画である「第5次総合計画」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」をデジタル技術で補完・加速していくためのものであり、フレーズはそれらとの整合性を図っております。
03	-	○								本計画において金沢都市圏の広域行政でサービス開始の歩調を合わせる、もしくは民間プラットフォームを利用することで実現されると考えられる項目にはその旨をアイコン等で記した方がよいと思われる。	現在、石川中央都市圏等、広域連携によるDX計画等はございませんので、保留といたします。
04	-	○								全体的に「いらすとやさん」のカットが多いが、スクリーンショットや写真などが少ないためイメージしにくい部分がある。企業のプレスリリースなどを参考に、適切な場面で挿入された方がよい。	今後、より具体的な施策が決定しましたら、改定時に写真等を含めて公開いたします。
05	-	○								本計画は3年ごとに区切って取り組まれるものであるが、行革の中でも最も町民や事業者の期待があるものと考えられる。1年ごとに「津幡町DXレポート(白書)」を発表し、成果や課題、進捗状況を町民に開示すべき。	本計画の推進に向けた取り組みの進捗状況は、町の情報公開のルールに従い報告いたします。
06	-	○								町のあらゆるWeb媒体やDX改革は「津幡町役場のもの」では無く「ネット上の公共施設」だ。技術専門家は実現に至るための建築家であって、コンテンツの内容は一般公共施設同様、町民や専門性の高い企業・研究者・NPO団体等などが繋がる場である場で、避けられぬ人口減少並びに就労人口減少の中で多様化するライフスタイルやアイデンティティの中では、町民を中心に町職員が共に作っていく以外の道は無い。アクション1の5・7・8・9・10、アクション2の2-12やオープンデータ等の拡充など全体を通しての「町民へのデジタルリソースの開放・提供」についてより別途項目の作成や理念の提示を求める。	本町のオープンデータに関しましては、国が定めた「自治体推奨オープンデータセット」に準じて公開しております。いただきましたご意見を参考に、町が保有するそれ以外の情報につきましても検討いたします。
07	-	○								ハッカソンを開催し、町民や全国からアイデアやサービスのプロトタイプを募るべきだ。行政手続き・スマート農業・鳥獣害対策・MaaS・文化財データの活用・情報発信・観光客の誘致全ての分野のDXについて、町職員や外部専門家、技術者の視点だけでは不十分。それぞれの向上心や探究心の刺激にもなり、開催するだけで十分町の認知度向上や観光振興にも繋がる。	いただきましたご意見を参考に、今後、具体的な施策を協議する段階で、アイデアソンやハッカソンの実施について検討いたします。
08	-	○								民間企業、NPO、スタートアップ、産学連携などの共創によるICTを活用した全く新しい形の町民サービスの実現や地域創生について全く触れられていない。新たな産業育成をセットにして考えないと行政のDX単体で考えても参考になるものがなく職員も孤独でなかなか進んで行かないと思うし、税収や雇用を考えても将来性が無い。	いただきましたご意見を参考に、今後、具体的な施策を協議する段階で、民間企業等との連携・共創につきましても検討いたします。

No.	計画書 該当ページ	章・節・項							ご意見（段落で区分・原文ママ）	回答
		全体	2章 1	3章 3	4章 2	4章 3	4章 4	5章 1		
09	P7 P16		○	○					地域情報のターゲットや利用環境の把握のため、町内における一般世帯・事業所別のFTTHキャリア（フレッツ・auひかり・金沢ケーブルテレビネット）の加入比率や、個人において主となるアクセスラインにFTTHを使用せずワイヤレスブロードバンドや4G/5G回線を使用している層の比率、それらの地区別データも現在分かる範囲で参考資料に載せるとわかりやすい。多くの町事業計画同様、国勢調査に基づく地区ごとの人口統計・世帯種別・職業と地域ごとの課題の例も載せるべき。今後は利用端末、画面サイズ、年代別データについても本町に関する調査を定期的に行い、全国平均との差を見定める必要があると考える。	現在、情報通信に関する自治体別データは公開されておりません。なお、本項目の主旨は、インターネットに接続できる環境があるかを問うものでありますので、ご了承願います。
10	P24 P27				④ ⑤ ⑨				モバイル環境はよりユビキタスとなり、スマホネイティブ世代へ移行していく。横長版動画と同時に縦長版やショート動画も公開することがアクセシビリティとして重要。配信プラットフォームもYoutubeなどに限らず、TwitterやInstagramのストーリーズなども活用し、特定の手続きの多い時期に必要な情報が届くよう工夫するのが望ましい。また、町と関連がある団体にもその徹底を求めたい。町観光公社では桜の開花状況の発信、IRいしかわ鉄道なら近距離きっぷの買い方レベルから動画の公開など、価値観や経験の多様化の中で「基本的すぎて必要ない」と思われる情報の重要度を考慮していく必要がある。	いただきましたご意見を参考に、今後、具体的な施策を協議する段階で、スマホ端末を活用したSNSによる情報発信の充実と、関連機関への呼びかけ等について検討いたします。
11	P24				⑤				「現在の状況」や「今後の方向性」で触れられていることだと思うが、現状当町のホームページは多くの利用者にとって階層構造が複雑でピクトグラム使用が少ないなどUX的には最悪と言わざるを得ない。まず当案PDFの指摘ページにさえ、スクリーンリーダーやロボット可読性に問題がある部分（画像に代替テキストを指定していない）が存在し、結果的にSEO（検索エンジン最適化）も不完全な形となり、町民への情報提供、町外のビジターやビジネスチャンス獲得も逃す可能性のある「アクセシビリティの欠陥」が存在するわけだが、「アクセシビリティの向上」ではなく「アクセシビリティ+UXの向上」を目的としないと全町民への目に見えるユニバーサルなサービス向上に繋がるとは思えない。また、現状アクセシビリティ・UXが不十分だと考えられる一例を、津幡町ホームページ・様式・発信などのスクリーンショットも本計画に掲載すべき。	いただきましたご意見を参考に、今後、具体的な施策を協議する段階で、WEBデザイナーに協力を仰ぎながら、技術面・内容面からより良いものになるよう検討いたします。
12	P24				⑤				大雪・地震・有事に関する訓練の際は、津幡町ホームページやSNSアカウントも含めるべき。緊急時トップページの形式を町民が理解・確認してもらうことは重要。	いただきましたご意見を参考に、今後、具体的な施策を協議する段階で、ホームページやSNSを活用した情報伝達訓練の実施なども検討いたします。
13	P24	○			⑤				多言語発信についての方針が無い。リアルタイムな情報も含め考えるべき。	本町のホームページでは、現時点におきましても「Google翻訳」を用いた多言語化を実施しております。（一部埋め込み部分を除く）
14	P24				⑤				町HPはネット上の公共施設であることを忘れてはならない。24時間365日の町民ケアに「Web夜間窓口」みたいなコーナーをHPに設置し、PCならトップページ右上、モバイルサイトならなるべく上の方にリンクを置く。1ページで緊急医療・虐待・各種公益通報・メンタルヘルス・自殺などジャンルごとにまとめ、各種相談機関や窓口のHPや電話番号・チャット相談やポットへのリンクを張ると同時に、各機関からのメッセージや最近の相談例の欄をつくり、各機関によって書き換えられるようにすべき（例：津幡消防署：「冷え込みでストーブを使い始めたばかりなこともあり、小さいお子さんの火傷が増加しています。熱湯を被った時は絶対服を脱がせず、迷わず119番通報で指示を仰いでください！」自殺相談NPO：「最近〇〇時頃は10-20分ほどお待ちすることがあります。何度でも電話することはしんどいですよね。それでも何度もかけて下さい。私達にとっては電話が終わった後、次の電話がかかってくるまでの時間がとても長く感じるのです」）など、様々な行政部署やNPOなどの生の声を掲載することで多くの命を救える。	いただきましたご意見を参考に、今後、具体的な施策を協議する段階で、WEBデザイナーに協力を仰ぎながら、技術面・内容面からより良いものになるよう検討するほか、トップページの配置等につきましてもあわせて検討いたします。

No.	計画書 該当ページ	章・節・項							ご意見（段落で区分・原文ママ）	回答
		全体	2章 1	3章 3	4章 2	4章 3	4章 4	5章 1		
15	P25				⑥				津幡駅におけるいわゆるキスアンドライドが適切に行われず迷惑駐車が増加する背景には、一部高等学校における不適切な追加学習の増加もあるが、なにより一般車乗降場と駅間に二箇所の段差と優先乗降場の分散などハード的な要因があることは違いない。二箇所の段差は将来的に解消可能なよう同一レベルになっていると思われるが、ハード的問題が解消されても必ずしも公共交通と自家用車交通接点機能が完全に充実するとは考えづらい。周囲の民間工場駐車場の早朝・夜間の空き時間を活用し、送りの際は助手席同乗者が送迎リクエストを送り、監視カメラによる空き情報をもとに一時駐車場やブロックへ誘導。迎えの際は迎えてもらう側と迎えに行く側の位置情報を元に迎えに行く側の通話アプリの音声通話で駐車位置を着信で知らせる。送迎時間のピークシフトに協力していただける方には電子マネーのポイントを与えるなど、高度なキスアンドライドシステムの構築も検討頂きたい。	いただきましたご意見を参考に、今後、具体的な施策を協議する段階で、迷惑駐車を解消するためのあらゆる可能性を模索していきます。
16	P27 P34 P40				⑧	⑤ ⑫			本町は特別著名な観光地では無いので、ただ公開するだけでは文化の保存や文化物の断捨離が進んだとしても、その労力に見合う効果は無い。活用に繋がるようCADデータのオープンデータ化や、テクノ芸術との融合、イベント、活用コンペの実施を求める。	いただきましたご意見を参考に、今後、具体的な施策を協議する段階で、デジタル化した文化財の活用方法を検討いたします。
17	P30-31 P39					① ② ⑪			MaaSやバスロケーション実現までの暫定策として監視カメラの画像認識を使用し、発車時刻や列車遅延などを認識・表示するライブカメラ配信を提供することを望む。サイネージにも活用できるし、動画ネイティブ世代に優しい。ライブカメラをザッピングする町外ユーザーや鉄道ファンへの訴求も期待される。	いただきましたご意見を参考に、今後、具体的な施策を協議する段階で、公共交通利用者や観光者の特性等を踏まえた監視カメラやサイネージ活用方法を検討いたします。
18	P39 P54 P56-58					⑪	⑩	○	西日本旅客鉄道の「サイコロきっぷ」や東日本旅客鉄道の「どこかにビューン！」など、ゲーミフィケーション要素の高い特別企画乗車券などがようやく普及してきた。本町においても「行先がランダムに出る」「この町特有の体験をしなければいけない(例:山田さんの田植えを手伝え)」「4つのミッションクリアの報酬でスイーツゲット」など、地域MaaSへのゲーミフィケーション的機能の実装も想定されたい。	MaaS導入後における施策案と判断しましたので、現時点では考慮外といたします。
19	P39 P54 P56-58					⑪	⑩	○	また、衛星写真やストリートビュー、SNSにおけるシェアされた体験のAI分析の精度が上がり、少し遠くても河川・用水沿いや木陰が生い茂る空間への回り道など、遠回りや所要時間が長くても精神的満足度が高く、精神的疲労度が低い径路の評価が可能になり、優先候補になるオプションが出てくるなど、MaaSプラットフォームが心までも満たすものに高度化していくことも想定される。MaaS普及前夜の現在でさえ地球の裏の人間がストリートビューなどを使用し、世界中の景観を探っては訪れている現実を踏まえれば、魅力に感じる景観の保護、点在するそれら箇所の連結を前提とした都市計画と一体に考えるべきだし、町職員においてもデジタルツールを使って他の町に行き行って楽しみ、徹底的に分析をつける癖をつけるべきだ。	MaaS導入後における施策案と判断しましたので、現時点では考慮外といたします。
20	P39 P54 P56-58					⑪	⑩	○	また、それらを踏まえ、町職員に一定予算と制約を与えた個別のゲーミフィケーション的な研修旅行があってもよい。全てバックツアー禁止で「1人旅行で民泊に泊まること予算は〇〇円まで」「山手線外側の公共施設だけで家族を楽しませること」などの個別かつ詳細なお題を与え、莫大なネットリサーチを元に旅をし、体感した他自治体の住民の関わりを持ち寄って議論することも大切だ。	MaaS導入後における施策案と判断しましたので、現時点では考慮外といたします。
21	P34					⑤			WiFiの仕様統一や追加導入には外郭団体(町観光公社)や出資団体(IRいしかわ鉄道)またはその隣接敷地施設(駐輪場施設を活用しアクセスポイントを整備)なども含むのか？	本計画におけるWi-Fi整備場所は、本町所管の公共施設を想定していますが、いただきましたご意見を参考に、今後、具体的な施策を協議する段階で、関係機関との連携も検討いたします。

No.	計画書 該当ページ	章・節・項							ご意見（段落で区分・原文ママ）	回答
		全体	2 章 1	3 章 3	4 章 2	4 章 3	4 章 4	5 章 1		
22	P34 P40 P48-50					⑤ ⑫	⑧ ⑨ ⑩		「有事に備えて仕様を統一」とは機器のみならずおそらくクラウド型マネジメントWi-Fiを用いた0000JAPANWi-Fiなどへの対応や認証統合を指すと思われるが、折角高度なシステムを導入するのであれば、ビジターや災害時のみならず、その投資効果が最大限となるようより高度な活用を考えることが望ましい。災害時の避難所運営だけではなく、自然学習・屋外でのIoTワークショップ・VRゴーグルを用いた体育・生涯体育教育を考慮すると各施設におけるWi-Fiのカバーエリアは施設敷地全体とすべきである。	Wi-Fi機器の仕様を統一する目的としましては、機能性確保のほか、有事における一元管理を想定しております。なお、いただきましたご意見を参考に、今後、具体的な施策を協議する段階で、平常時におけるWi-Fi活用策やエリア拡大について検討いたします。
23	P34 P40 P48-50					⑤ ⑫	⑧ ⑨ ⑩		「時代に即した情報セキュリティポリシーを策定し、必要に応じて適宜見直す」はBYOD指すとおもわれるが、具体的な職種や業務例を記すべきだ。また、保育・教育現場では保育者・教育者・生徒全体にBYODを認め、すぐ調べる、共有する、記録する、発信する文化の育成が必要だと考える。文部科学省や教育界が叫ぶアクティブラーニングの時代と逆行している。職員の不適切や児童生徒の不適切な使用に関しては、BYODを否定している現状でも大して変わらないリスクが存在する上、寧ろ法に触れない範囲・利用規約同意を前提とした勤務時間・登下校から在校時の位置情報・通信内容の取得、並びに監視カメラやAIによる解析で適正な利用に繋げる方がセキュアであり、高度な教育に繋がると考える。	時代に即して情報セキュリティポリシーを策定し、必要に応じて適宜見直す対象となるのは、本町業務全般に及ぶものであり、特定の職種・業務・機器を想定したものではありません。
24	P34 P40 P48-50					⑤ ⑫	⑧ ⑨ ⑩		付け加え、現状、町教育委員会支給のChromebook（正確にはGoogleChromeの設定）では自宅含めChromecast出力が無効化されている。自宅で画面出力して指導することが困難なことはさることながら、アクティブラーニングやそれぞれが調べ、チーム作業など持ち寄って創る主体性のある教育を前提とした運用とはいい、難しい。市民活動やエアーマネジメント、生涯教育、企業や学会などのコンベンション活動における町施設利用、生涯教育、災害時の避難上運営におけるミーティングの観点においても同様の問題がある。役場庁舎・全公共施設では部屋と管理者とビジター、宿泊施設では部屋と宿泊日ごと、学校であれば授業ごとに管理者・教員・Wi-FiSSIDを分離、切り替えられるシステムを導入することにより、妨害無くストレスフリーにテレビやプロジェクターへChromecastやAirPlayなどキャストプロトコルを用いた画面・映像共有環境が必須であると考えると同時に、実施を予定している場合は「ICTコンテンツを活用した地域交流」の具体例に加えるべきだ。	いただきましたご意見を参考に、今後、具体的な施策を協議する段階で、GIGAスクール端末の画面共有活用策も検討いたします。
25	P34 P40 P48-50					⑤ ⑫	⑧ ⑨ ⑩		また、本邦は数十万人規模の深刻なICT・DX人材不足であると同時に、ネットワーク技術者不足を抱えている。町職員の技術向上に関しても町民のリテラシー教育に関しても、試行錯誤できる環境が必要だ。意欲ある町職員・生徒・学生・生涯学習におけるネットワーク学習やIoT開発を支援する支援が必要だ。プロトタイプ機器のシームレスなWi-Fi認証が提供されるべきだし、場合によってはM2MSIMによる屋外向けネットワーク環境の提供など万全の体制を取られることを望む。	本計画では、町職員等をICT技術者として育成することまで想定しておりませんが、いただきましたご意見を参考に、今後、具体的な施策を協議する段階で、地域産業の振興を目的とする「地域DX推進ラボ」の設置等も検討いたします。
26	P40					⑫			何らかの事情で投稿できない児童生徒、並びに災害・有事における学校運営に対して具体的な施策の検討を設けるべき。	今後、具体的な施策を協議する段階で、検討いたします。

No.	計画書 該当ページ	章・節・項							ご意見（段落で区分・原文ママ）	回答
		全体	2章 1	3章 3	4章 2	4章 3	4章 4	5章 1		
27	P40 P45					⑫	⑤		<p>教員と生徒、保護者相互間のコミュニケーションの問題に関する視点が無い。支給Chromebookや使用しているGoogleCloudPlatformの仕様上、連絡帳の電子化は現時点でも可能で特に導入による障壁も無いはずだ。「毎日書くこと」が重要であることは間違いないが、教育現場では連絡帳の指導など継続的にできないし余裕も無い。余裕があっても指導したとしても効果があるとは考えられない。まず前提がおかしい。そもそも関係なく授業では毎日文字を書いている。現在の大人より学習指導要領に基づくカリキュラムの増加が子どもたちを追い詰めている前提が抜け落ちている。昔から考えれば疲労も増えているし、未診断含めディスレクシアなど発達傾向のある児童の増加や救済も現状ほぼ考慮されていない。やることを増やした以上はやらないことも作らないと、ハード的な人体改造でもしない限り脱落者が増えてしまう。低学年のうちは紙媒体の連絡帳を使うことが「読み書きの練習」として意味を成している部分が多いだろう（それでも脱落者は一定にいる筈だ）。しかし、既に文字が書けるようになったという成功体験をってしまった生徒は、いわゆる親ガチャの勝者や生まれ持った気質で「連絡帳を書くルールを守りたい」「文字を書くことが得意」という生徒を除き、新規性の無い「連絡帳を書く」という行為は懲罰的に感じるし、徐々に文字を汚く書くようになる。自分自身で読めると思って書いた字が汚い結果、「識字までの時間が増える→課題をやりたくなくなる・忘れ物が増える→失敗体験が加算→より連絡帳が書きたくなくなる」も悪循環が徐々に増幅し、多くの生徒が課題を提出しない・忘れ物が多くなって、個人並びにクラス全体の学習進行に支障をきたす。さらに「保護者や職員室内で大人が多かれ少なかれ効率的なデジタルベースの媒体をどんどん使っているのに、どうして非効率なものを使わなければならないのか？」という疑問に対して、教員や保護者がデジタル悪書論や道徳的な問題と欺こうとする例が散見されるが、国の方針や世界の潮流に宣戦布告をするほどの矛盾に満ちていて、大人全体の信用を失墜させている。既に子どもたちから学校や教育行政に対し、相当の疑問・不満・怒り・恨みの声が上がっていることを重く見るべきだ。同時に「デジタルとアナログを比較し双方における正しい文の書き方」について総合学習等で指導すべきと考える。現在の読み書き指導やICT教育では、カーニングや文字詰めなど、文章における無意識のデザイン(設計)領域までの指導を行っていない。外部美術指導者の指導の下、小学校低学年・中学年・高学年・中学生ごとにカスタマイズされた表現教育を行うことは、結果的に多くの時間浪費や損失を減らすことも検討すべき。「指導でなんとかします」と教育行政が回答した場合、教師の働き方改革とも著しく逆行する。</p>	<p>学校教育に対する個人的見解と判断しましたので、考慮外といたします。</p>

No.	計画書 該当ページ	章・節・項							ご意見（段落で区分・原文ママ）	回答
		全体	2 章 1	3 章 3	4 章 2	4 章 3	4 章 4	5 章 1		
28	P40 P45					⑫	⑤		教育機関から配布される学習・保護者連絡・生涯教育関係の紙媒体の数は、学習内容の変化・地域施設やアクティビティの充実と比例して増加し関係する者すべてを疲弊させている。国や町が謳う少子化防止・多胎支援や、近年のSDGsやESG経営の流れとも激しく逆行している。連絡帳同様年齢が上がったり、子ども個人の生まれ持った気質・家族構成によってこれら紙媒体がその情報伝達の意味を成していないケースが増えてくる。その紙媒体のほとんどもワープロソフトやDTPで作成しているわけで、PDFで配信することは印刷から比べれば遙かにかかる時間は短く、すぐ実現可能なはずだ。家庭がデジタル媒体へアクセスが不能・故障などの問題があっても、各学校の玄関等にプリンタとタブレット端末を設置し、セルフでクラス番号が収納されたQRコードを読み取ってその日配布されたファイルの印刷することが難しいとは思えない。また、それら学校から配布される様式の中で最も愚かなものが「家庭調査票」である。多胎や子どもが多い家庭1人1人に毎年4月「書き直せるよう鉛筆かつ手書きで自宅地図を」と伝えている場面を想像して欲しい。最近流行りの言葉を使えば「子育て罰」でしかなく、全く笑えない。提出住所の地図参照ができない、私道などで入口が確認できないというケースのみ、個別に確認に済ませるべきではないか？それでも異常事態発生時がどうか、特定プラットフォーム依存は問題（教育にGoogleを使っている時点で依存しているのが矛盾しているが）や災害時対応が不能・システム開発に時間やリソースが必要と考えるなら、校区内を各戸がみえるほどに分割した地理院地図に通学路指定区間を印刷し「この範囲内に自宅があるということ間違いないですか？公道に接した自宅入口に付属のシール（100円均一で売っている）を貼り付けて、通学路指定区間まで通る道をお書き添え下さい。この範囲に自宅がない場合、お手数ですが地理院地図を印刷頂くか、手書き地図でお知らせ下さい」などの改善も十分可能な筈だ。	いただきましたご意見を参考に、今後、具体的な施策を協議する段階で、配付物のデジタル化につきましても検討いたします。
29	P40 P45					⑫	⑤		とっくの昔からプラットフォームに寄らない選択的なカレンダー共有フォーマットが確立されているわけで、学校やその他生涯教育・福祉行事主催者は、クラウドカレンダーでの共有も徹底する余地もあるはずだ。	いただきましたご意見を参考に、今後、具体的な施策を協議する段階で、イベントカレンダーの共有につきましても検討いたします。
30	P40 P45					⑫	⑤		配布プリントのPDF供給も必要である（様式のアクセシビリティや適切な参加申込み方法のルール徹底は当然である）。	いただきましたご意見を参考に、今後、具体的な施策を協議する段階で、アクセシビリティの重要性を示すとともに、これまで以上に申請様式の電子フォーム化を推進していきます。
31	P40 P45					⑫	⑤		チラシで配布される各種生涯教育や町のイベントに関しては積極的に応募する者と応募しない・存在を知らない者の2つに別れ、前者の人数の方が圧倒的に少ない。結果的に一部の子どもばかりに体験機会が集中してしまっている面がある。体験格差の解消にもデジタルコミュニケーションを取り入れることを求めたい。SNSを通じた効果的な告知と同時に、主催側が学校へ出張し、ちんどん屋のように喋ってプリントを直接手渡しして宣伝する、休み時間にリモートで対話できるようにする、お昼の放送の時間に出張・リモートで喋ってもらうなど「ネットとリアルを使った開かれた学校」「放送室の部署横断・地域開放による毎日のお試し生涯教育」を実現することが重要と考える。現に学校の設備リソースは十分に活用されているとはいえない。デジタル放送化の際に校内テレビ放送が不能になったことや部員の減少など様々な要因で津幡南中学校の放送部は廃部になった。外部人材と連携した時間や設備の有効活用を期待したい。	いただきましたご意見を参考に、今後、具体的な施策を協議する段階で、児童生徒間におけるより有効な周知策につきましても検討いたします。



No.	計画書 該当ページ	章・節・項							ご意見（段落で区分・原文ママ）	回答	
		全体	2章 1	3章 3	4章 2	4章 3	4章 4	5章 1			5章 2
36	P27 P34 P40				⑧ ⑨	⑤ ⑫				デジタルネイティブの世代が圧倒的となり、学びの保障・行政サービスや通信が基本的人権として確立される時代が到来すると思われる。現行でも特定通信のポケット通信料非課金な料金体系はMVNO事業者を中心にL2接続で実現されているが、動画メディアによる情報発信や、教育・行政サービスの「いつでも・どこでも無料」を国の政策実現を待たずして実現することはできないか？例えば、MVNO事業者を含めた通信事業者向けに仕様を策定し接続させる。町に関する情報のシェアが有益で多く閲覧・シェアさればその情報量に相当するポケットを還元するなど、通信事業者との提携で町に関する情報コンテンツの発信を支援する仕組みを求める。	通信事業者の運営に関するものであるため、考慮外といたします。
37	P27 P34 P40				⑧ ⑨	⑤ ⑫				また、現在ケーブルテレビ津幡チャンネルの放送内容は契約者しか視聴することができず、金沢ケーブルテレビネットの独占状態だ。テレビを観ない世帯からすれば月額料金が高すぎてわざわざ契約してまで観る気にならない。同社からのコンテンツの買い取りとネット配信の開放、コンテンツの町や町民による完全自主制作率の向上を求む。もちろん同社のFTTHネットワーク整備は電波受信障害地域や山間部の不採算地域のデジタルデバインド解消を担っている側面もあり、加入者減に繋がるコンテンツの開放はネットワーク存続や契約上の問題があると思うが、同社が提供するモバイルサービスにおいて前述の行政情報のポケット無料化の優先権を与える、スマホ普及率100%化のアクセス回線とするなど、補償の在り方はいろいろある筈だ。	いただきましたご意見を参考に、今後、具体的な施策を協議する段階で、自主制作番組のオンライン配信につきましても検討いたします
38	P34 P45					⑤	⑤			公共交通や各種インフラ現場ではグループウェアに「今日は何の日」最近発生した事件・事故」など、業務開始前の僅かな時間に過去の重大事故やインシデントを表示し、学習するシステムが備わっているが、全ての職種に広げるべきだ。特に、教育・保育現場の年々増え続ける個別的な研修負担は大きく、不適切な教育・保育を防ぐどころか誘発している面も否めない。早期に教育者・保育者を後方支援・高度な専門家の助言を気軽にもらえるスキーム、町内や全国の教育・保育現場との最新案件の共有を可能にすべきである。また、民間の学童・老人福祉サービス・障害者福祉施設にも低コストで同様の体制が敷かれるよう、ICT設備の上下分離導入制度なども早急に検討すべき。	いただきましたご意見を参考に、今後、具体的な施策を協議する段階で、過去の重大事故等を風化させないための仕組みにつきましても検討いたします。
39	P40 P42					⑫	①			学校教育現場や習い事としてのプログラミング教育において現状のブラック部活同様の「大人だけの過熱」に発展しないよう、関わる人全てが教育的で社会の幸福に繋がる広い視点が常に存在でいられるような工夫を求む。	学校教育に関する個人的見解と解釈しましたので、考慮外といたします。
40	P40 P42 P59-60					⑫	①	○		SNSに限らず、行政・市民・事業所を跨いだ「津幡町メディア発信局」（編集局）の設置を求める。例えばSNSの利用規約に満たない年齢の子どもたちに、普段から発信や情報の整理についての教育や意見交換・ワークショップを行い、作ったコンテンツや提供された情報を一旦「発信局」が編集者となり代わりに発信することで、子ども視点のユニークなコンテンツの発信、地域との関わり強化や社会性や自己肯定感の向上、12歳・15歳でいきなり不適切な利用になることを防げる。また、動画共有サイトやSNSで発信されている津幡に関する秀逸な発信をケーブルテレビや各学校のお昼の放送で紹介する「メディアの相互乗り入れ」を実現し、デジタルデバインドの解消、並びに町外や言語・世代を超えた視点の共有の実現も可能も同時に実現すべきだ。	いただきましたご意見を参考に、今後、具体的な施策を協議する段階で、情報リテラシーの向上につきましても検討いたします。
41	P36-37 P59-60					⑧ ⑨		○		現状の町営バスもデマンドバスも役所の書類の紙手続や図書返却・民間開放など客貨混載を検討すべき。	いただきましたご意見を参考に、今後、具体的な施策を協議する段階で、オンデマンドバスの機能拡張につきましても検討いたします。
42	P36-37 P59-60					⑧ ⑨		○		乗務員の負荷や乗務員の離職率を軽減し、費用対効果を最大とするため、乗降口に汎用タブレット端末ベースのバスロケーションシステムの位置情報兼決済システムを置き、多種多様な決済手段への対応、AI翻訳による多言語対応、リモート対応によるハンディキャップのある方への対応など多種多様なサービスへの対応を検討すべきと考える。また、非デジタルネイティブ世代のための到着リマインダーや運行情報通知として、SMSでのテキスト通知・通話アプリ・電話での自動音声対応も行うべき。	いただきましたご意見を参考に、今後、具体的な施策を協議する段階で、オンデマンドバスのサービス拡張につきましても検討いたします。

No.	計画書 該当ページ	章・節・項							ご意見（段落で区分・原文ママ）	回答
		全体	2 章 1	3 章 3	4 章 2	4 章 3	4 章 4	5 章 1		
43	P36 P39					⑧ ⑪			昨今の北鉄バス本津幡線(旧道経由)の廃止や、現在進行中の北陸鉄道石川・浅野川線両線の存廃問題は記憶に新しい。交通政策の検討が終わったばかりだが、MaaSはMaaSでもモビリティ本体、津幡駅-アルプラザ-シグナス-津幡町役場-本津幡駅など幅員があり利用が多く見込まれる区間で、費用対効果も見定めながら、可能な限り高フリークエンシーな小型低速無人バスの導入も中期的に探るべきである。	いただきましたご意見を参考に、今後、具体的な施策を協議する段階で、オンデマンドバスの運営状況を見極めながら、新たな公共交通手段を検討していきます。
44	P36 P39					⑧ ⑪			長期的な課題として、オンデマンドバスを導入してもバス乗務員やタクシー運転手の確保が難しくなる可能性が高い。乗り合いマッチングサービス(Uber等)の導入シナリオの検討にも入るべきだ。Uberの導入で交通に制約が発生し、リモートが増えることは通勤通学の疲労軽減や勤務地の地元シフト、学習フィールドの地元から世界への拡大など、悪いことばかりではない。その場合大雪・災害時に確保すべきコワーキングスペースの容量、平時におけるリモート授業の日数などを想定し、国・県その他の機関へ要望、町が所有する不動産の確保やピークシフトの在り方についてもリアルな想定をする必要がある。	いただきましたご意見を参考に、今後、具体的な施策を協議する段階で、オンデマンドバスの運営状況を見極めながら、あらゆる可能性を検討していきます。
45	P36 P39					⑧ ⑪			IRいしかわ鉄道、JR、町営交通をまたいだMaaS導入の際は、それに応じた新しい電子定期券の形態も模索すべきである。肥満の者がバス停1個分1週間連続歩けばそれに応じて健康予算からキャッシュバック。駅設置コワーキングスペースや朝食をセット、もしくは勤務形態に応じてコワーキングスペース利用と鉄道利用をフレキシブルに切り替えられるサブスクリプション系デジタル定期券など、生活全体の利用シーンを考え分野を横断した公共交通制作用が活性化には不可欠と考える。	いただきましたご意見を参考に、今後、具体的な施策を協議する段階で、県が今年度導入を予定する「データ連携基盤」の動向を見据えながら、新たなサービスを検討していきます。
46	P27 P39 P42				⑨	⑪	①		本町職員や企業、町民がビジターに対して公共交通をわかりやすく説明できるスキルを持つ必要があると考える。最低限の英語案内どころか系統・ダイヤを理解しているとは考えられない。単純に都市部と比べれば車社会で公共交通の利用者が少ないこともあるが、石川県や北陸地方で考えれば津幡町の公共交通利用度や利便性は高い方であり、MaaSやサイネージの前に現時点で利用者へのわかりやすい広報や営業政策がなく、たたき台が無いままそれらを導入しても費用対効果が半減する。逆に言えばまずWebサイトを使った営業・広報の充実を図るべきだ。そこで、町ならびに町も出資するIRいしかわ鉄道はダイヤ改正の際のみならず、まずWebサイトやSNSでTips的な知識を日本語並びに多言語で配信すべきである。現行津幡から利用できるMaaS商品の情報も運営主体で分断されており、金沢・高岡・富山へのおでかけや観光とセットにしたコース例・お得になる商品などの一元的案内や、町民全体がそれを把握することが重要だ。また、公共交通に関するリモート座談会やWeb広報キャンペーン、行政と町民間の「明日から使えるバス電車」「津幡これいいね！クールな英語案内キャンペーン(英語以外も可)」「ビジターに一声かけてスッキリ1日を送ろう」など、大喜利的に案内例の募集もかけるとよい。	本町職員や企業、町民に対し、公共交通をわかりやすく説明できるスキルを醸成させることは現実的ではなく、現時点ではそれを求める予定もございません。なお、本計画では町外からの訪問者等の利便性向上を目的にWEBサイト構築やデジタルサイネージ設置を協議していますが、いただきましたご意見を参考に、今後、具体的な施策を協議する段階で、関連機関と連携を図りながらあらゆる可能性を検討していきます。
									自動定期ツイートや町民が持つべき表現説明スキルの例： 【短文投稿サイトの例】 あいの風と七尾線から来る列車本数2倍やヴァイ！(田舎なのに)金沢までノンストップのおはようライナー(能登かがり火2号)とショッピングライナー(サンダーバード20号)が！ゆったり足が伸ばせてリクライニングも倒せちゃうのにコイン2枚たったの200円！もちろん特急料金も運賃もICで払えます#IRいしかわ鉄道#そうだ津幡住もう#津幡やヴァイ 【県外の人への口頭説明の例】 津幡に横浜って地名があるって話がたまにバズってるの知ってます？ちょっと無理があるんですけど、金沢を津幡とすれば津幡は位置的に横浜みたいなもんで、丸の内に行くのが東海道線だとすれば、武蔵とか香林坊に行くのが7・10・13・15・18時代のバスが湘南新宿ラインみたいなもんです。 【パークアンドライドと津幡への宿泊宣伝の投稿の例】 金沢にお越しのみなさん金沢駅めっちゃ混んでますよ？津幡の宿泊施設に泊まれば駐車場代タダ！！兼六園もひがし茶屋街も乗り換え要らずに行けるんです★	

No.	計画書 該当ページ	章・節・項							ご意見（段落で区分・原文ママ）	回答
		全体	2章1	3章3	4章2	4章3	4章4	5章1		
47	P27 P39 P42				⑨	⑩	①		観光や定住促進のためには強化のためにはSNS発信に加え、頻繁なプレスリリース発信や町民・町外を巻き込んだクラウドファンディングなどを組み合わせ、アクションの多い企画力と他自治体との差別化によって初めて効果が最大限となる。特にクラウドファンディングは現行の予算に縛られることなく、スケールが大きければ大きいほど実現可能性が高くなる。セットで効果を活かすプラットフォームの利用について検討されたい。	いただきましたご意見を参考に、今後、具体的な施策を協議する段階で、DX事業における資金調達の一手段として「クラウドファンディング」の導入も検討いたします。
48	P27 P39 P42				⑨	⑩	①		また、様々なシェアリングエコノミーがネットによって実現されているが、Airbnbなどの民泊プラットフォームへの対応や民泊の普及を本町がイニシアティブを持って進めるべきだ。本町は宿泊施設が繁忙期には足りなくなる金沢市と面しており、公共交通と道路交通において圧倒的なローケーション優位性を持つ。特に本町における双方の交通の中心である中条地区は、北陸街道の伝統的な町並みや家屋が商業施設とともにコンパクトな形で駅とバイパスにサンドされていて、河原市用水やその分水がもたらす街なかでもたまにホテルが出現するような特異な環境は、多くの住民が気づかないだけでインバウンドや富裕層が求める高付加価値滞在を実現する一棟貸し民泊としてのアドバンテージが高い。既に世界の観光は「民泊プラットフォームを活用し、自分で旅程を組み名も無い町へ行き、あたかもその住民になったようにその地のものを自分流にアレンジして食べる自分だけの滞在」へとシフトしている。これらの客は非常に紳士的で、日本において一般的に認識される民泊のイメージとは乖離している。残念ながら昨今該当地域は耐震補強の問題、普段の居所としては住みづらい、価値観が合わない、不動産収入やアパート・ウィークリーマンションの需要が増加などで景観が破壊されつつある。しかし、不動産収入を考えると古民家リノベーションによる一棟貸しや各種アクティビティを組み合わせた民泊の方が住民や地域社会にとって経済効果が高い上に精神的にも豊かで、客層的に我々が考えられない視点から美しい写真を撮影しSNSアップし、一種のモデルハウスにもなるので各種広報宣伝や補助より空き家対策や定住促進の効果が唯一ある手段と言ってもよい。石高専建築科のリソースも活用できるし、クラウドファンディングを活用すれば補助無くとも初期負担を圧縮し、よりよい滞在環境と広報が一石二鳥でできてしまう。現有の官民宿泊施設も含め、町全体で民泊プラットフォームへの予約対応や有効な戦略を進めていくことが税収や人口維持にも最も有効な方法と考える。	空き家対策に関するご意見と解釈しましたので、考慮外といたします。
49	P42 P59-60						①	○	マイナンバーカードの活用やデジタルネイティブでは無い世代への電話対応などは当然であるが、究極のデジタルディバイド解消やシステムスマート化・職員対応の低減・就労人口減少への対応・コスト削減・投資効果の最大化を考えれば、小学生以上や高齢者層・一部低所得者・一部障害者など「スマホ空白層」への支給も含めた「スマホ普及率100%」も検討すべきと考える。現在スマートフォンは高性能化の勢いが欠くと同時に長寿命化しており、非所持者に大量流通している中古スマートフォンの特定機種支給を打ち出すことも現実的な選択肢と考える。	いただきましたご意見を参考に、今後、具体的な施策を協議する段階で、費用対効果を考慮した中古デバイスの活用につきましても検討いたします。
50	P54 P56-58						⑩	○	満足行く実力のあるDX人材の確保は難しい。各職員教育においては、普段から無理なく楽しく学べるよう、部課を超えて職員が技術や概念の学習に取り組める「庁内DXサロン」を設けることが望ましい。庁内DXサロンには最新の技術書籍・雑誌を豊富に置き、外部の改善例・自由に書いたり付箋を貼ったりできるホワイトボード・お茶やコーヒーやお菓子の提供など（町民からの差し入れ制度があってもいい）熱心な職員のマインドを高める環境が必須である。また、本町職員の肩書で発表したテックブログの執筆とその反響に成果給を出し意欲を高め、町民を前にした学習発表会を開催するなど、技術取得だけではなく、他者への説明・コミュニケーション力・プレゼンテーション力・プロジェクト推進能力を試行錯誤できる場も必要と考える。単なる知識だけで実行力は育たず、評価とそれに基づく自信が付いて初めて強力な人材となることを忘れてはならない。	いただきましたご意見を参考に、今後、具体的な施策を協議する段階で、DX人材を育成するための環境づくりにつきましても検討いたします。

No.	計画書 該当ページ	章・節・項										ご意見（段落で区分・原文ママ）	回答
		全体	2 章 1	3 章 3	4 章 2	4 章 3	4 章 4	5 章 1	5 章 2				
51	P21-22 P24				① ② ⑤							町民との間でやり取りする様式やデータのフォントやフォーマットについて、より厳格に規定とチェック体制を設けるべきと考える。Webサイトや様式・配布文章などでやむを得ず文字列に画像を用いる場合、代替テキストは必ず設定。フォントは可能な限りユニバーサルデザインに配慮したフォントを使用する。PDF様式は必ずフォームで作成し、テキスト入力に認める。やむを得ずワープロファイルや表計算ファイルを使用する場合、マクロなど特定ソフトウェアでしか動かないソフトウェア機能の使用禁止、オープンドキュメント形式の様式の並行配布並びに提出も認めるべきだ。これら既に予定しているものがあれば、本計画に参考程度に明示記述することが望ましい。	ご指摘の事項は、WEBサイト運営におけるアクセシビリティや情報セキュリティに関するものと認識しますが、庁内規定や運用ルール等は必要に応じて随時改定していくものでありますので、本計画には記述いたしません。
52	P21-22 P24				① ② ⑤							また、実際に診断が無くても潜在的ディスレクシア傾向を持つ人々は増え続けている。手続きの放棄によるリーガル問題や、各種手当てや給付金の未受給によるセルフネグレクトがより表面化するようになれば、結果的に社会的課題への対応に福祉業務が忙殺される恐れも否めない。国の行政手続きデジタル化が遅れた場合も考慮し、超短期にできる手続きの改善も検討すべきだ。例えば超短期的には様式をフォーム入りPDF化→テキスト入力・自宅プリンタで印刷、もしくは窓口業務用端末への送信（窓口端末に表示したメールQRコードによるワンタイムメールアドレスを使用したメール送信による宛先認証）による窓口印刷→本人確認とサインのみにするなど、現状でも比較的低コストでできることがあるはずだ。	本町におきましては、電子申請のフォーム拡充に向けた取り組みを既に進めております。
53	P56										○	STEP③意欲のある人材の活用の「意欲のある人材をDX推進組織へと参画させ、部課をまたいだ体制を構築する」とあるが、DX化の共通課題の解決だけでは無く、部課を超えたデジタルコラボレーションを推進することも必要と考える。また、それにより実現できるかもしれない例をいくつか本計画に挙げることも必要と考える。	部課をまたいだ体制構築の目的は、ご指摘のとおり、部課を超えたデジタルコラボレーションの推進を期待するところにあります。なお、これらは日々醸成し変化していくものでありますので、本計画には記述いたしません。